

京都府人権教育・啓発推進計画 に関する府民調査報告書 < 概要版 >

調査の概要

○調査の目的

本調査は、これまでの人権教育・啓発の府民への効果等の状況を把握し、今後の府における人権教育・啓発の取組に生かすことを目的に実施しました。

○調査の対象

住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の京都府在住の者（外国籍府民含む） 3,100人

○調査の方法

郵送による配布・回収、
またはWEBによる回答

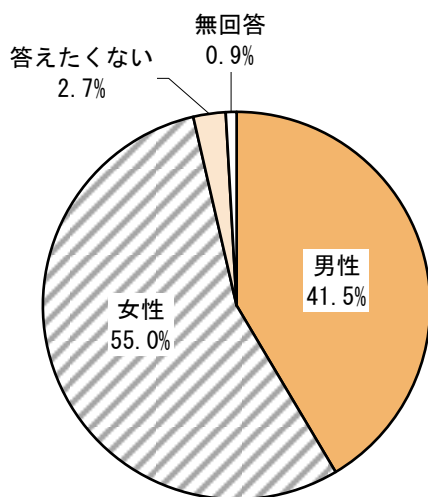
○調査の期間

令和6（2024）年11月18日～11月30日

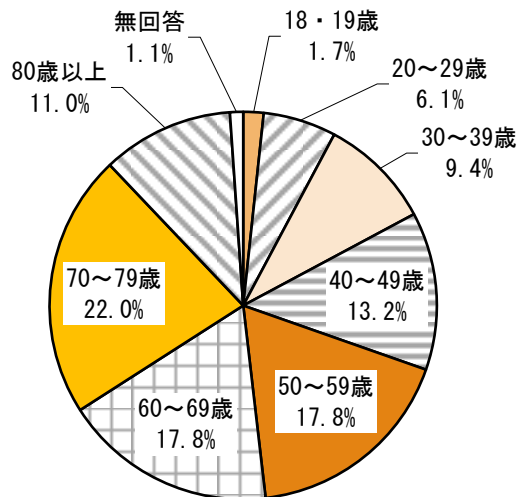
○回収状況

配布数 3,100件 有効回収数 1,090件 有効回収率 35.2%

【回答者の性別】



【回答者の年代】



○留意点

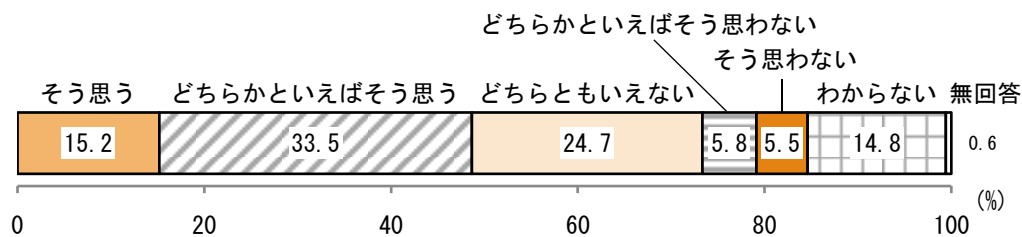
この概要版は、別途作成している報告書本編から抜粋したものととなりますので、調査結果の詳細は本編をご覧ください。

令和7（2025）年3月
京 都 府

◇人権を取り巻く社会の状況について

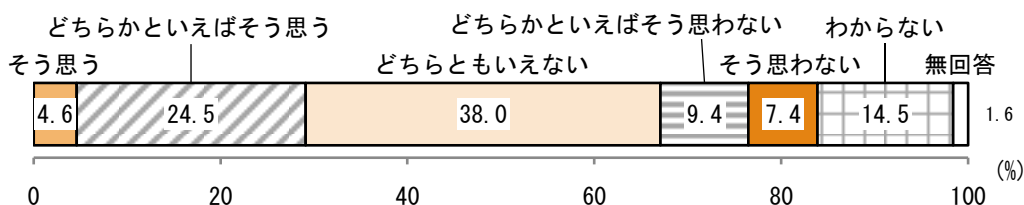
【府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっていると思いますか？】

・10年前と比べて高くなっていると思っている人は48.7%。



【京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思いますか？】

・人権が尊重された豊かな社会になっていると思っている人は29.1%。



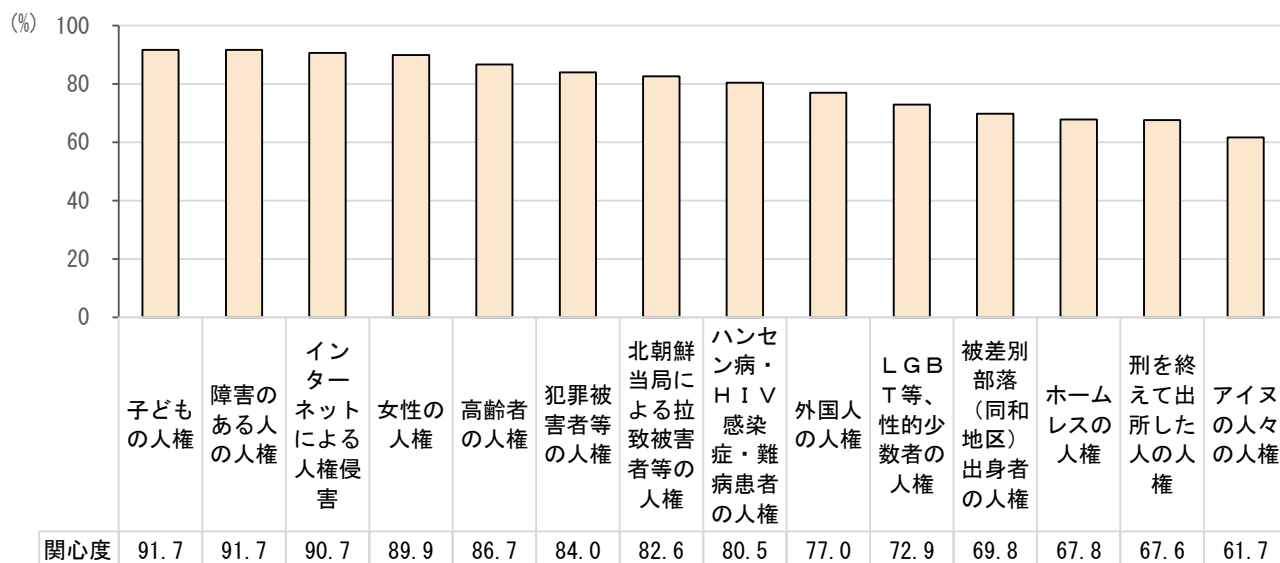
◇人権課題に関する関心度

【人権課題について、関心がありますか？】

・最も関心の高い人権課題は「子どもの人権」、「障害のある人の人権」（それぞれ91.7%）。

・次点は、「インターネットによる人権侵害」（90.7%）、「女性の人権」（89.9%）が多い。

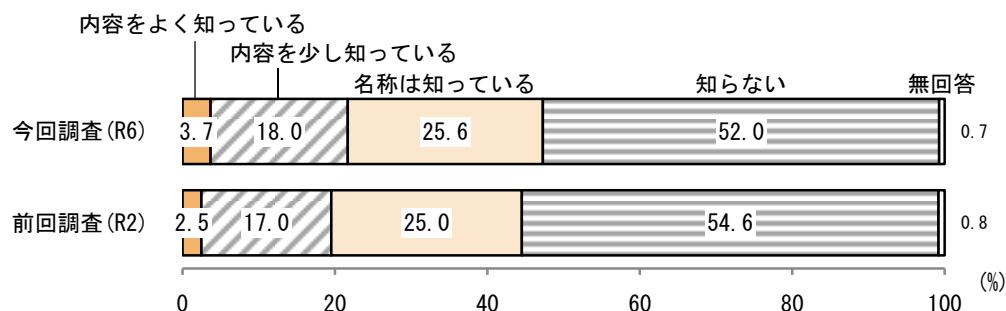
（関心割合が高い上位項目を抜粋）



◇障害者差別解消法の認知度

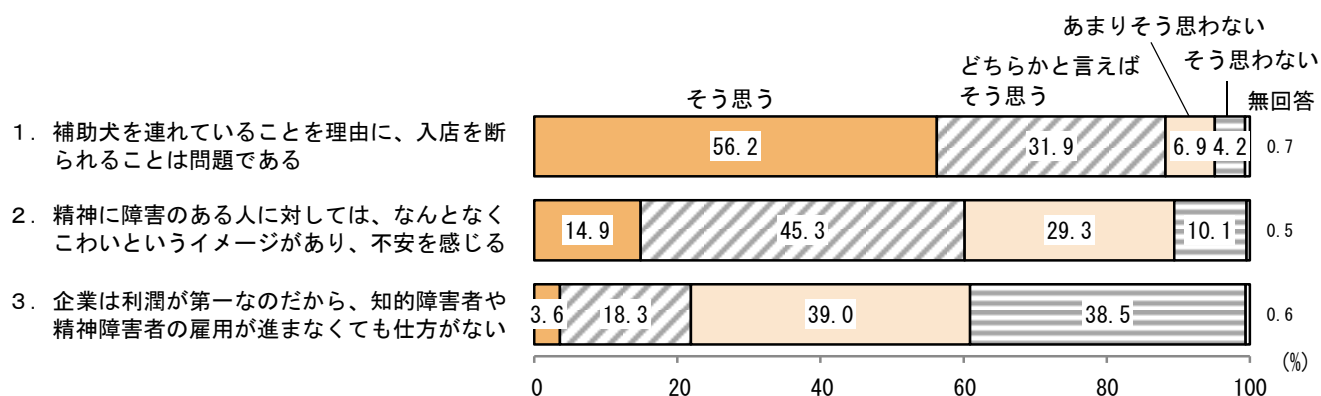
【障害者差別解消法を知っていますか？】

- ・全体の約5人に1人が、「障害者差別解消法」を知っている（21.7%）。



【障害のある人の人権に関するそれぞれの意見についてどのように思いますか？】

- ・「補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である」に肯定派が多い（88.1%）。
- ・「精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる」に肯定派が多い（60.2%）。
- ・「企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない」は否定派が多い（77.5%）。



ご存知ですか？ 差別を解消するために制定された3つの法律

平成 28(2016)年に、いわゆる「人権三法」とよばれる差別を解消するための3つの法律が相次いで施行されました。

差別は人の心を傷つけるだけでなく、差別の助長につながる恐れもあり、決して許されるものではありません。それぞれの法律の趣旨を正しく理解し、差別をなくしていきましょう。

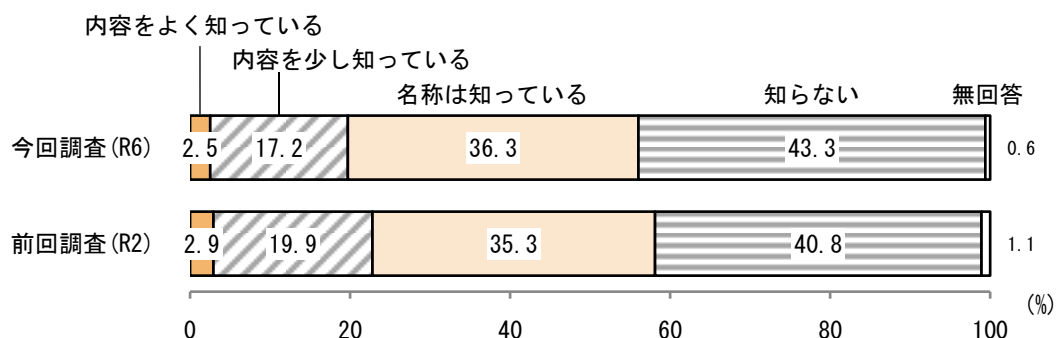
- ▼ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）
平成 25 年法律第 65 号
- ▼ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）
平成 28 年法律第 68 号
- ▼ 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消法）
平成 28 年法律第 109 号



◇ハイトスピーチ解消法の認知度

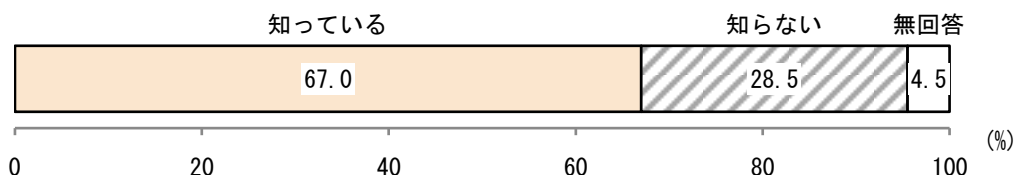
【ハイトスピーチ解消法を知っていますか？】

・全体の約5人に1人が、「ハイトスピーチ解消法」を知っている（19.7%）。



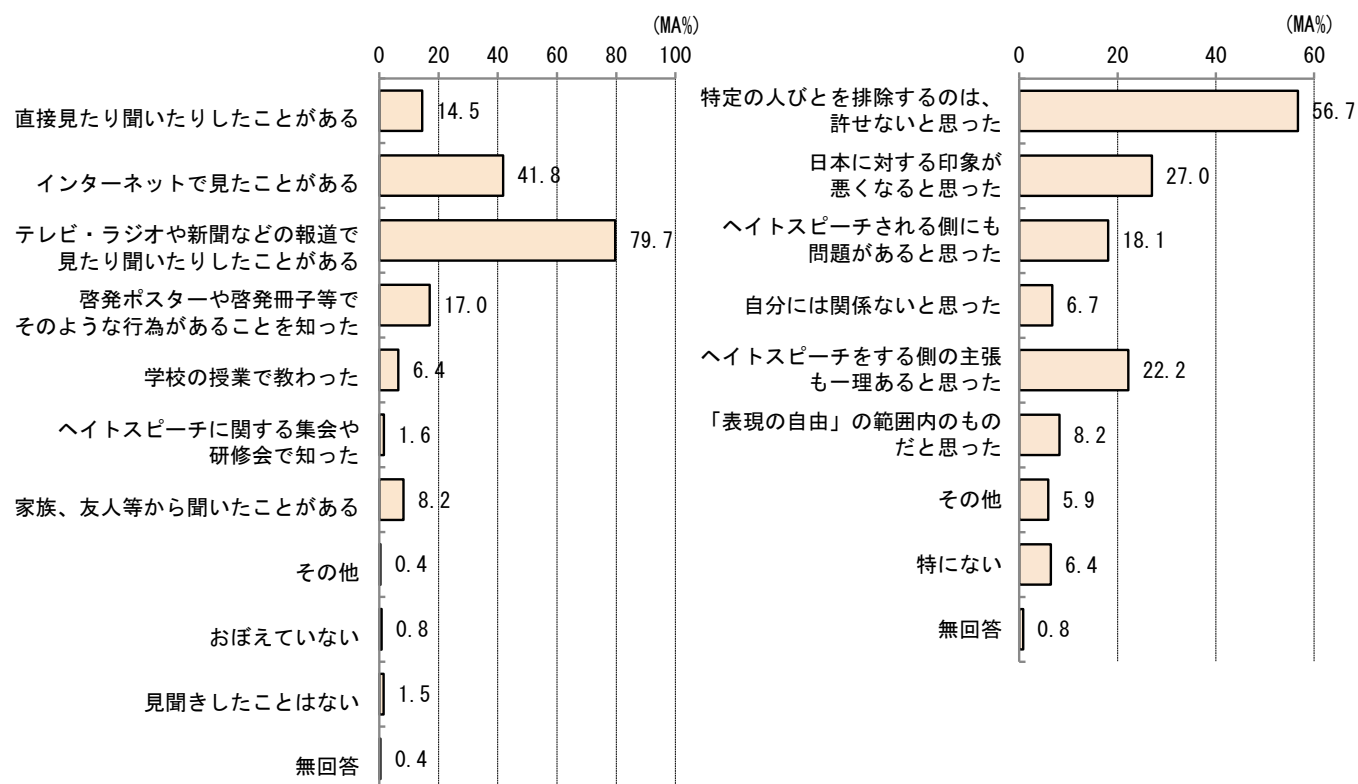
【ハイトスピーチの存在を知っていますか？】

・全体の 67.0% の人が、「ハイトスピーチ」の存在を知っている。



【ハイトスピーチをどこで見聞きし、また、どのように思いましたか？】

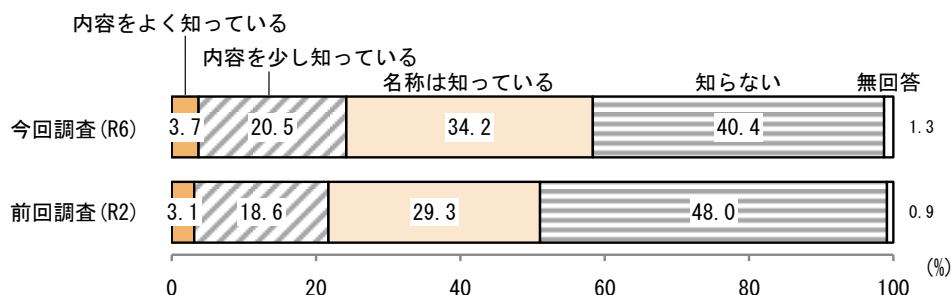
・ハイトスピーチを「テレビ・ラジオや新聞などの報道」で見聞きした人が最も多い（79.7%）。
 ・見聞きした感想で最も多いのは「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」（56.7%）。



◇部落差別解消法の認知度

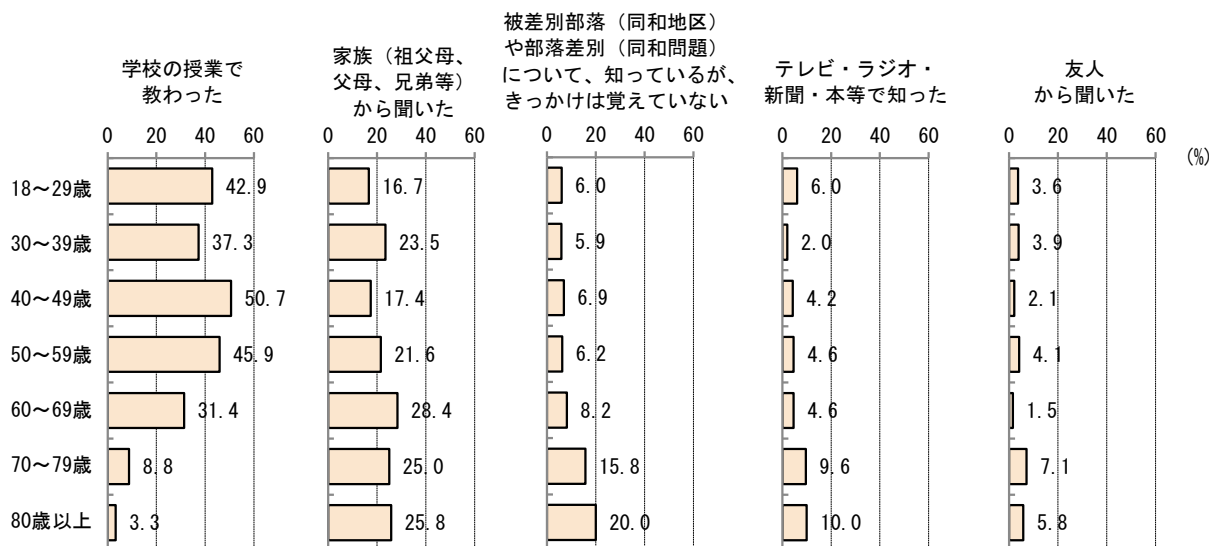
【部落差別解消法を知っていますか？】

・全体の約4人に1人が、「部落差別解消法」を知っている（24.2％）。



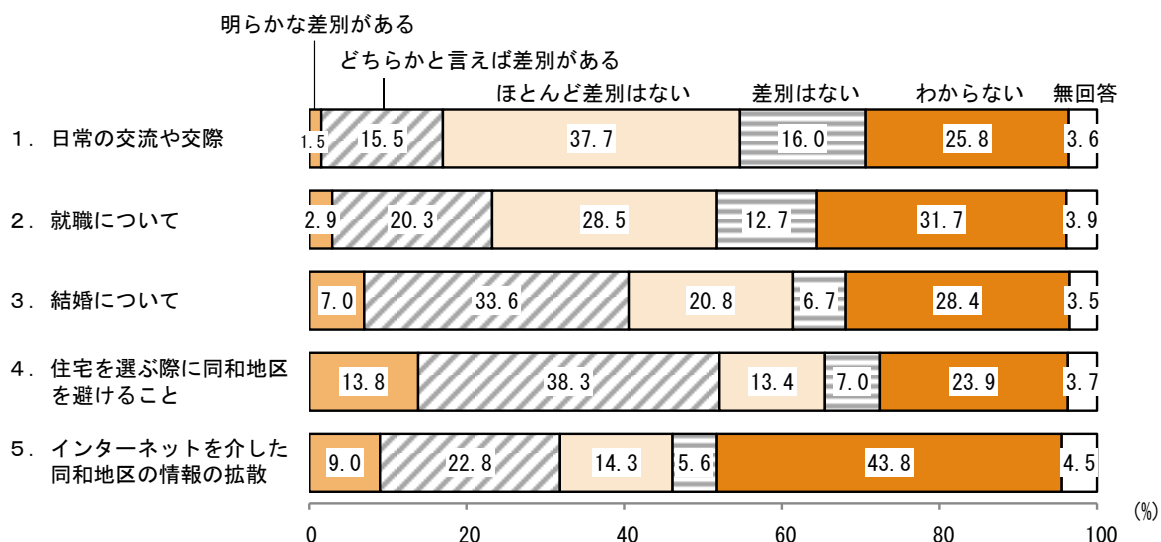
【被差別部落（同和地区）や部落差別（同和问题）を初めて知ったきっかけは何からですか？】

- ・10～60歳代は「学校の授業で教わった」が最も多い。
- ・70歳以降になると「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も多い。



【被差別部落（同和地区）や被差別部落（同和地区）の人びとに対する差別は、現在もあると思いますか？】

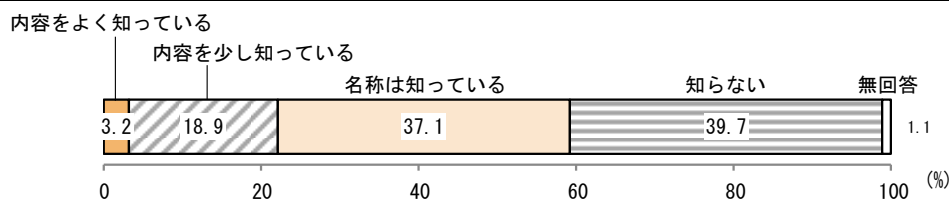
- ・差別があると答えた人は、「住宅を選ぶ際に同和地区を避けること」で52.1％、「結婚について」で40.6％、「インターネットを介した同和地区の情報の拡散」で31.8％、「就職について」で23.2％、「日常の交流や交際」で17.0％。



◇LGBT理解増進法の認知度

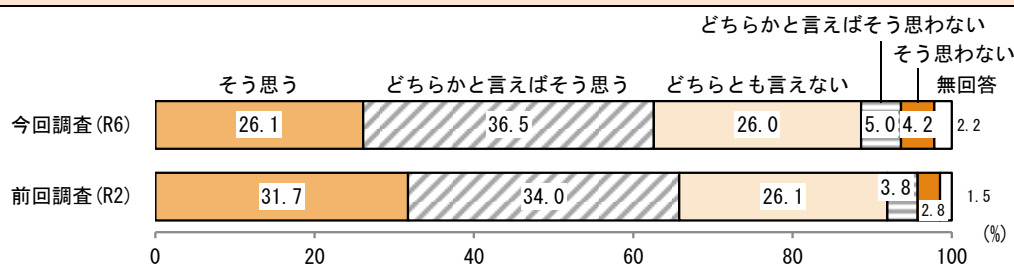
【LGBT理解増進法を知っていますか？】

・全体の5人に1人が、「LGBT理解増進法」を知っている（22.1％）。



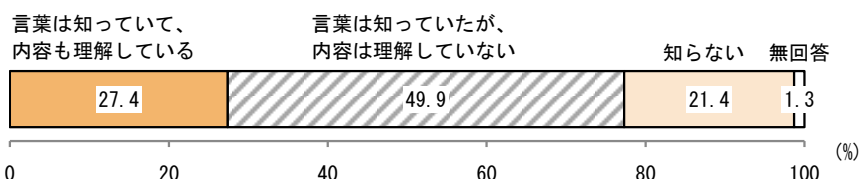
【性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である】

・肯定派の人は62.6％。



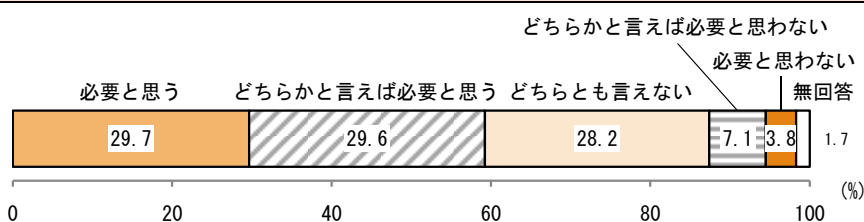
【「パートナーシップ制度」を知っていますか？】

・「言葉は知っていて、内容も理解している」と答えた人は27.4％。



【「パートナーシップ制度」についてあなたのお考えは？】

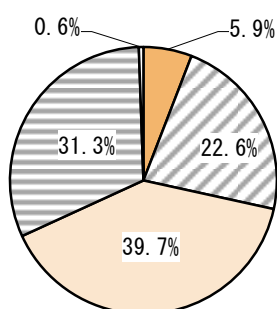
・「必要と思う」と答えた人は29.7％、「どちらかと言えば必要と思う」と答えた人は29.6％。



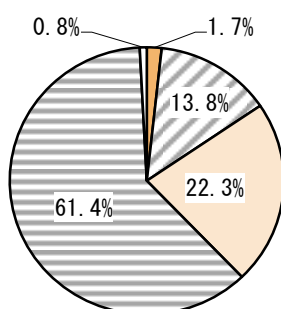
◇その他の法律の認知度

【次の法律を知っていますか？】

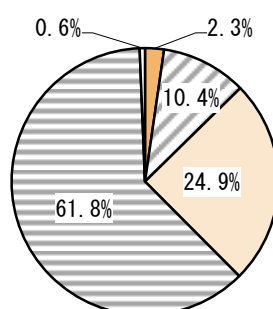
【こども基本法】



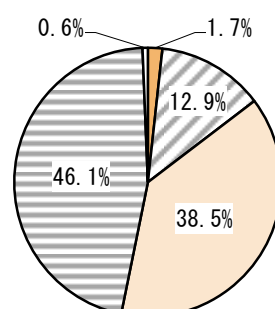
【困難な問題を抱える女性の支援に関する法律】



【認知症基本法】



【ハンセン病問題基本法】

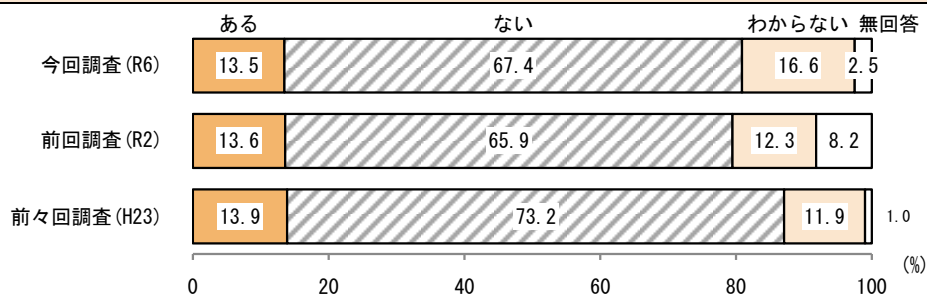


内容をよく知っている
 内容を少し知っている
 名称は知っている
 知らない
 無回答

◇人権侵害された経験

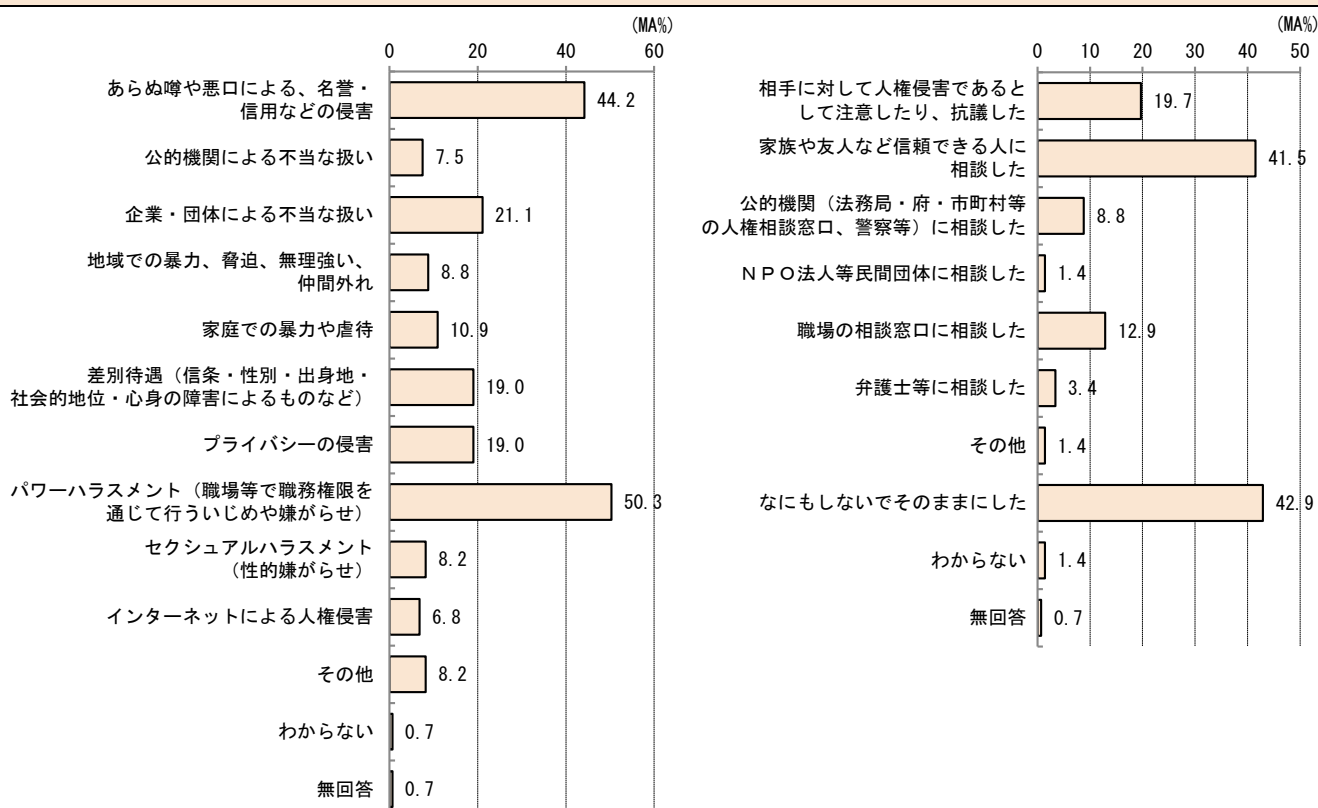
【過去5年間に人権を侵害されたことがありますか？】

・過去5年間に人権を侵害されたことがある人は13.5%。



【どのような人権侵害でしたか？その際、どう対応されましたか？】

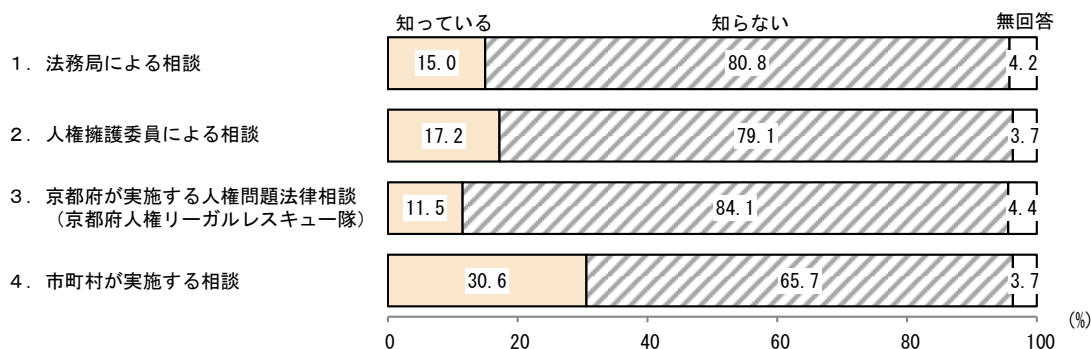
・「パワーハラスメント」(50.3%) が最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による侵害」(44.2%) が多い。
 ・侵害を受けたと感じた際の対応として、「なにもしないでそのままにした」が最も多い (42.9%)。



◇人権相談窓口の認知度

【人権相談窓口を知っていますか？】

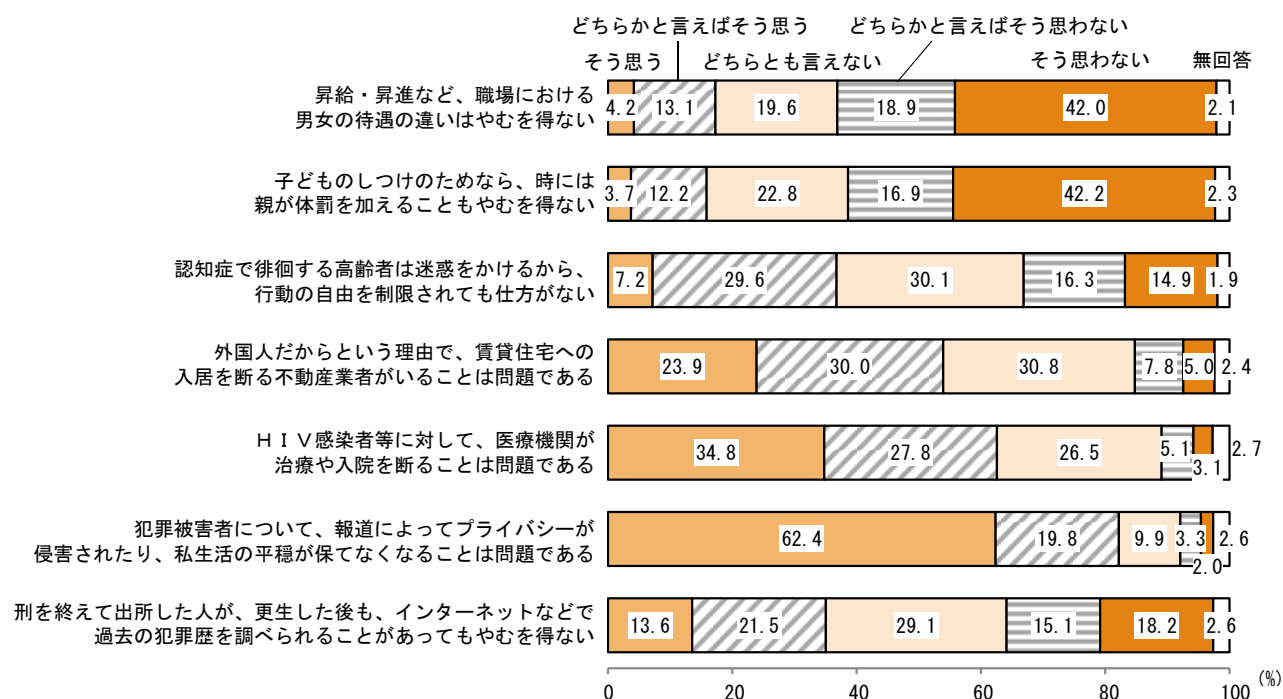
・認知度が最も高い人権相談窓口は、「市町村が実施する相談」(30.6%)。



◇身近な人権問題に関する考え方

【身近な人権問題についてどう思いますか？】

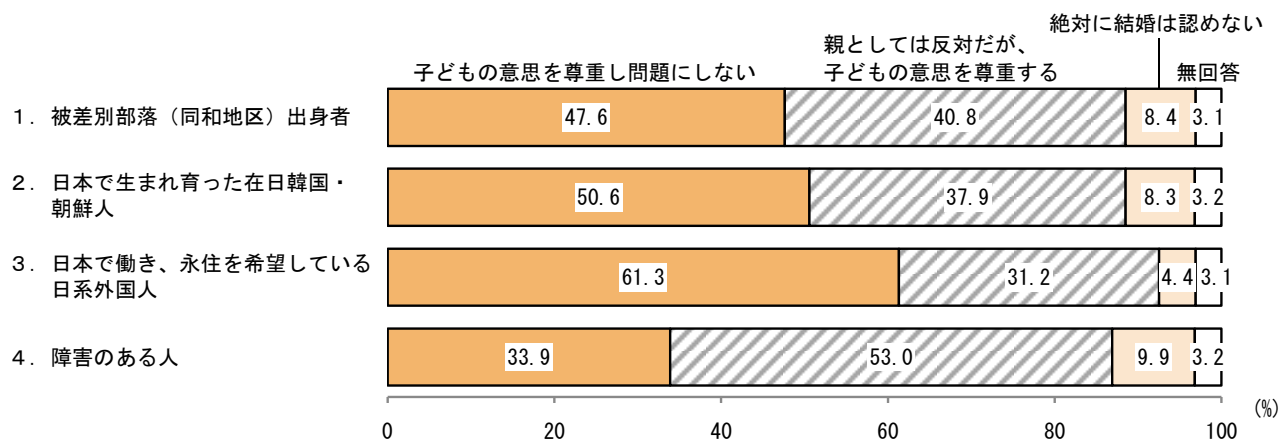
- ・「昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない」は否定派が多い（60.9%）。
- ・「子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない」は否定派が多い（59.1%）。
- ・「認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」は肯定派がやや多い（36.8%）。
- ・「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である」は肯定派が多い（53.9%）。
- ・「H I V感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である」は肯定派が多い（62.6%）。
- ・「犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である」は肯定派が多い（82.2%）。
- ・「刑を終えて出所した人が、更生した後、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない」は肯定派がやや多い（35.1%）。



◇子どもがいた場合に、子どもの結婚相手で判断する条件

【結婚相手の判断条件についてどう思いますか？】

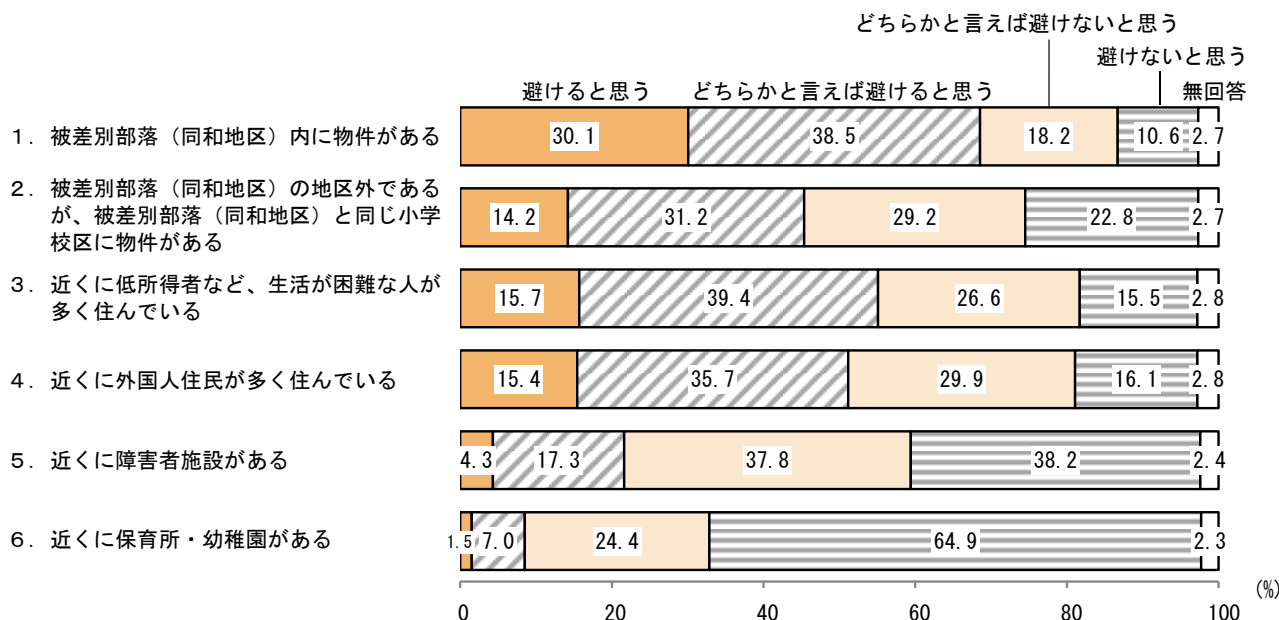
- ・“子どもの意思を尊重し問題にしない”との回答は、「日本で働き、永住を希望している日系外国人」で（61.3%）、「日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人」で（50.6%）、「被差別部落（同和地区）出身者」で（47.6%）、「障害のある人」で（33.9%）。



◇価格等の希望があっている場合の、住宅購入時等に判断する条件

【住宅購入時等の判断条件についてどう思いますか？】

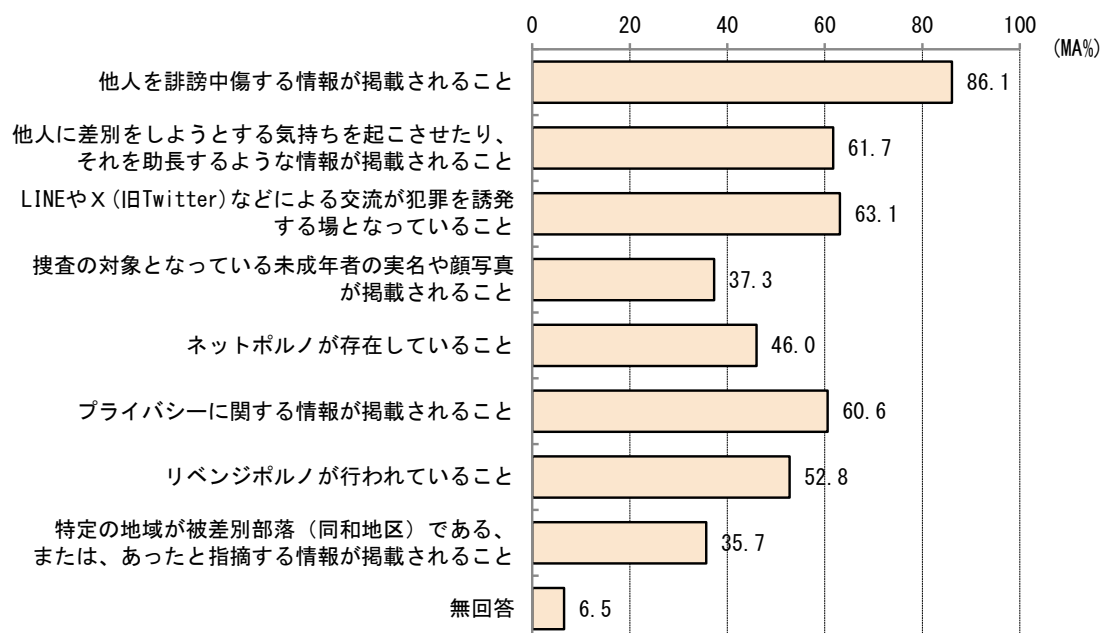
- ・「被差別部落（同和地区）内に物件がある」、「近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる」、「近くに外国人住民が多く住んでいる」は避ける人のほうが多い（68.6%、55.1%、51.1%）。
- ・「近くに保育所・幼稚園がある」、「近くに障害者施設がある」、「被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある」は避けない人が多い（89.3%、76.0%、52.0%）。



◇現在起きているインターネットによる人権侵害＜複数回答＞

【インターネットによる人権侵害について、どのような人権問題が起きていると思いますか？】

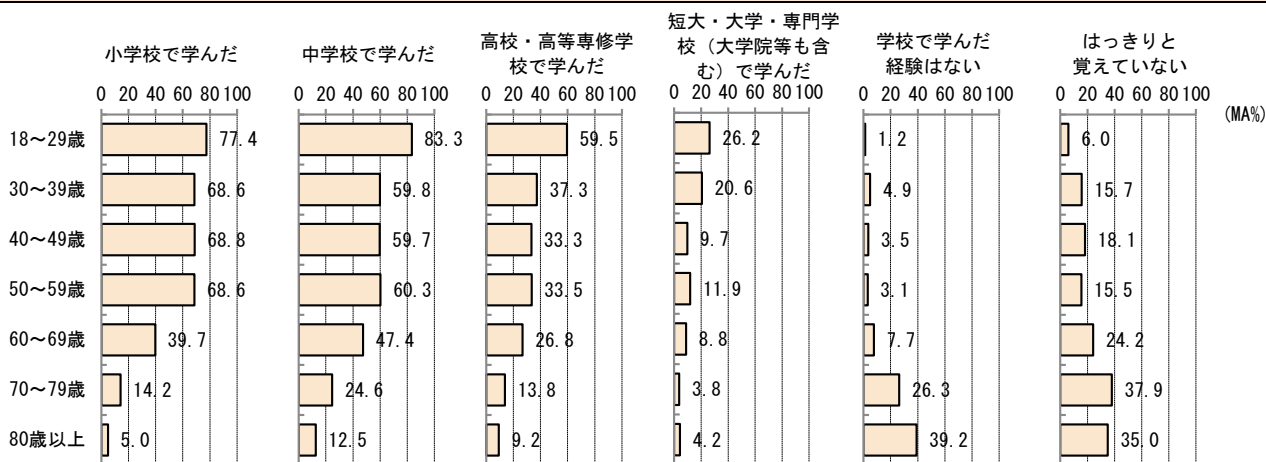
- ・「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も多い（86.1%）。
- ・次点で「LINE や X (旧 Twitter) などによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」（63.1%）、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」（61.7%）。



◇人権問題について、学校の授業で学んだ経験＜複数回答＞

【人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか？】

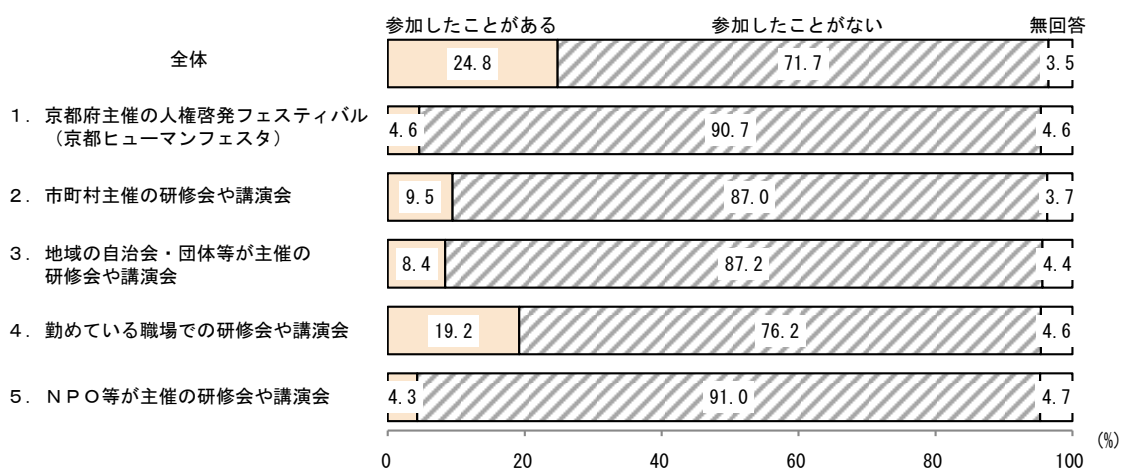
- ・10～50歳代は、学校で学んだ経験があるが比較的多い。
- ・70歳以降は、学校で学んだ経験がない・はっきりと覚えていないが比較的多い。



◇人権研修等への参加状況（過去5年間）

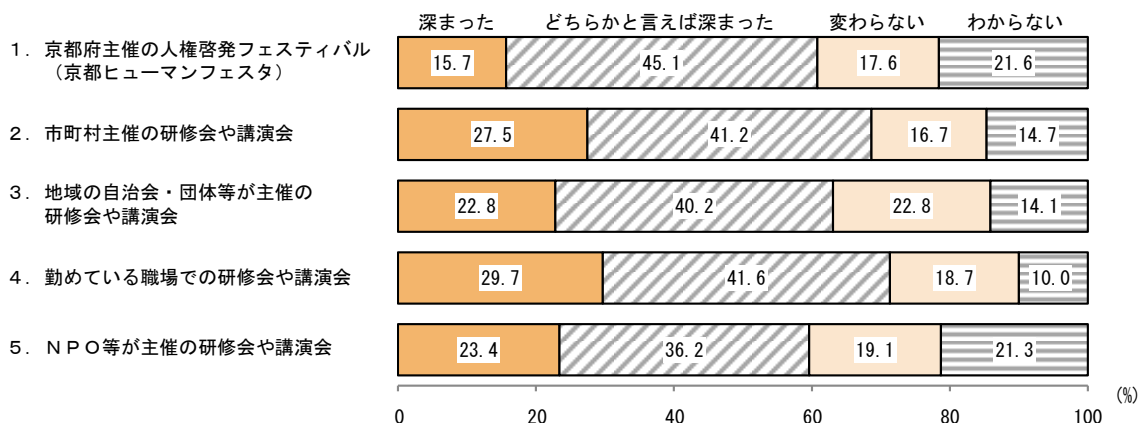
【過去5年間に、人権研修等に参加したことがありますか？】

- ・参加率が最も高いのは「勤めている職場での研修会や講演会」（19.2%）で、その他は（9.5～4.3%）となっている。



【参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか？】

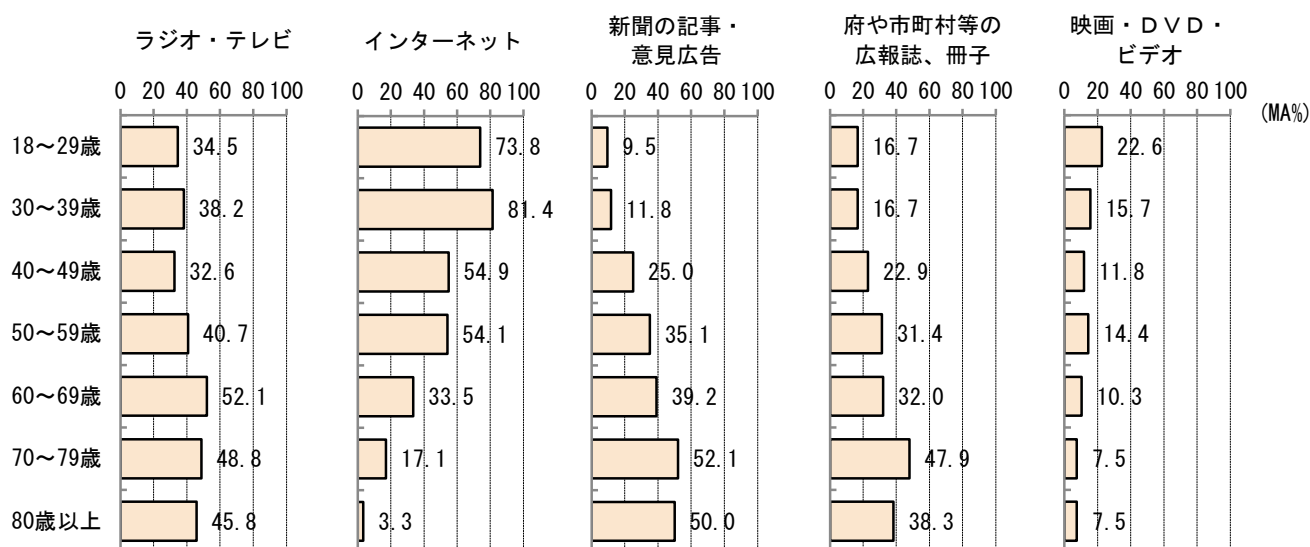
- ・参加したことがある人の大半は、深まったと回答。
- ・「勤めている職場での研修会や講演会」は、参加率も高く、深まったという人が最も多い。



◇人権問題についての学習方法＜複数回答：上位5項目＞

【人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか？】

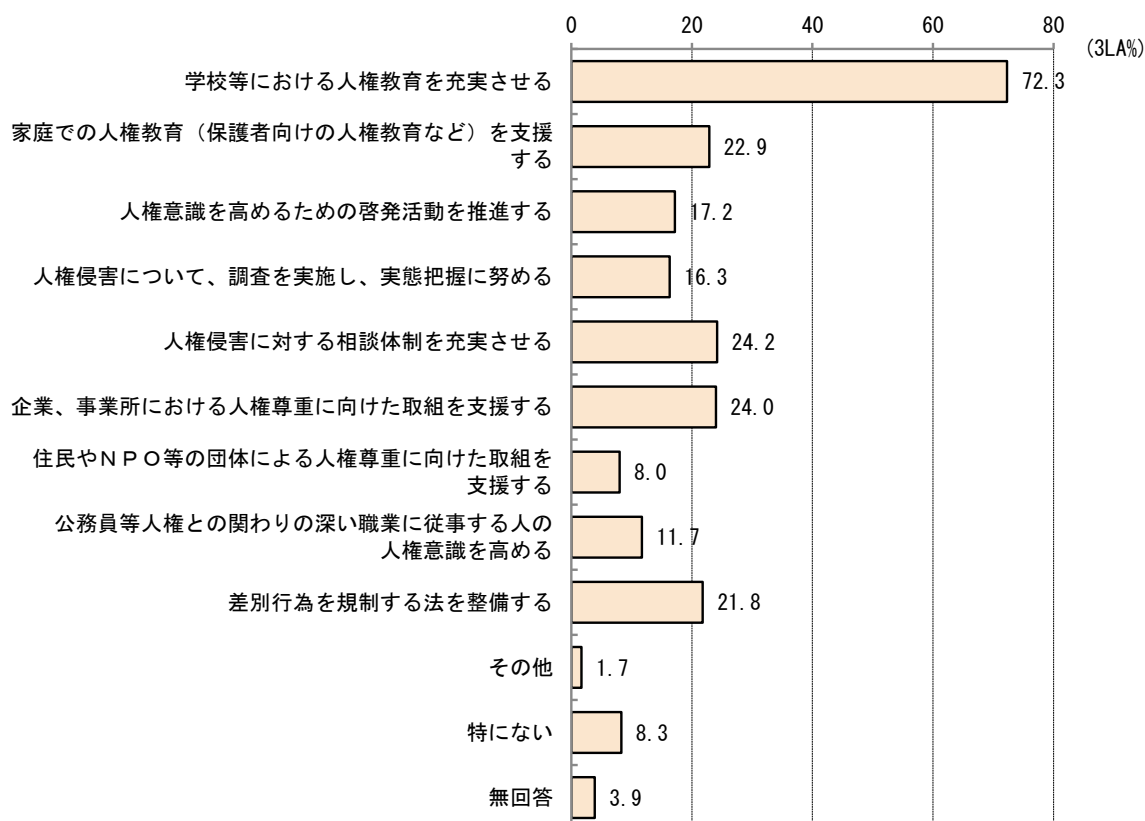
- ・ 全年代で「ラジオ・テレビ」で学習する人は約3～5割。
- ・ 高い年代ほど紙媒体が多く、低い年代ほどデジタル媒体が多い傾向にある。



◇人権が尊重される社会を実現するために実施する必要がある施策＜複数回答＞

【人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策を実施する必要があると思いますか？】

- ・ 「学校等における人権教育を充実させる」が最も多い（72.3%）。
- ・ 次点は「人権侵害に対する相談体制を充実させる」（24.2%）、「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」（24.0%）。

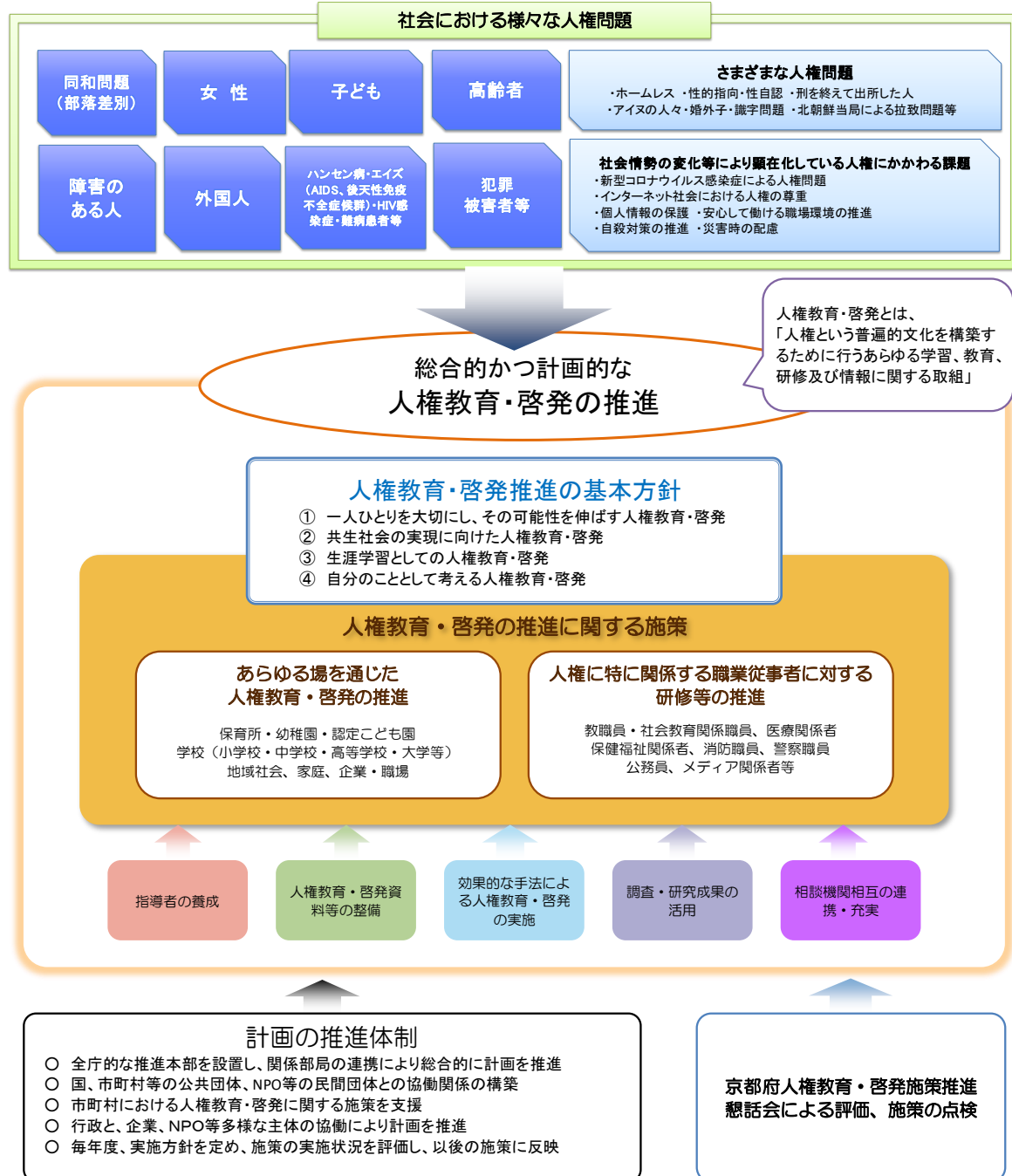


〔目標〕 人権という普遍的文化の構築

目標の実現に向けた基本的な考え方

一人ひとりが(の)

- 生命と尊厳が守られ、個人として等しく尊重されること
- 能力を発揮し、幸福を追求できること
- 個性の違いや多様性を認め、お互いを尊重し、つながり支え合うこと



発行：京都府 文化生活部 人権啓発推進室

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL (075) 414-4271 / FAX (075) 414-4268

URL <https://www.pref.kyoto.jp/jinken/>